



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

# FUKKOU

Vol.2

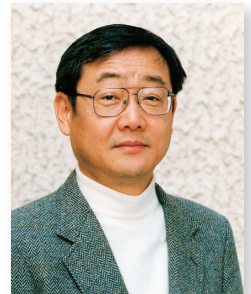
◀ contents ▶  
目次

- 巻頭言  
日本災害復興学会創立に向けて / 井上琢智…………… 1
- ごあいさつ  
全国ネットワークのさらなる充実へ / 宮原浩二郎  
総合復興学の願い / 山中茂樹…………… 2
- 報告  
カトリーナ雑感 / 村上芳夫…………… 3
- 研究所年間活動報告…………… 4.5
- 観感学楽——被災地ネット  
目線をどこに / 所澤新一郎  
12年目の東遊園地にて / 魚住由紀 …… 6  
復興デザイン研究会が目指すもの / 上村靖司  
鳥取県西部地震 6年 / 山下弘彦 …… 7
- 日本災害復興学会準備フォーラム  
日本災害復興学会の立ち上げ宣言 / 室崎益輝…………… 8  
被災地円卓会議レポート / 前田拓也…………… 9  
連続シンポジウムレポート / 平田誠一郎…………… 10  
学会設立に向けてのお知らせ…………… 11
- 事務局だより  
災害復興学について  
問い合わせ・研究所マップ…………… 12

## 日本災害復興学会創立に向けて

関西学院大学副学長／災害復興支援制度研究所副所長

井上 琢智



1850年代のイギリスは、第1回世界万国博覧会開催で象徴されるように「黄金の時代」であったと同時に「改革の時代」の到来でもありました。黄金の時代であったからこそ、それを破壊するあらゆる悪を取り除くために改革を実践し、よりよき社会を作ろうとしたのです。

この改革の担い手の一つが社会科学振興協会でした。この‘Society’は、いわゆる「学会」と称する専門家集団として排他的な学者集団ではなく、市民の幸福を実現するために、教育・労使・公衆衛生・矯正問題などあらゆる社会問題の解決を、政治家・官吏・学者たちだけに任せず、多くの市民の参加と協力を得て、立法・法改正を目指す組織でした。

今まさに立ち上がろうとしている日本災害復興学会の立ち上げの場に参加させていただいて、この社会科学振興協会の運動を思い起こしました。われわれが目指すものは、理念・思想・信条などの違いを乗り越えて、血の通った生身の市民の一人一人の幸せを破壊する災害からわれわれの幸せを復興するシステムを作り、そのシステムを支える基本法の策定を目指すことであります。しかし、これは政治家集団・官吏集団・学者集団だけでは実現できません。その中に市民がとりわけ被災を受けたあらゆる地域の、そしてこれから被災が心配されるあらゆる地域の市民の参加が不可欠であります。

この協会の市民参加は、全国の大都市で開催される全国大会で行われました。最盛期であった60年代には、この大会は各開催都市のカレンダーに組み入れられ、財政的援助さえ受けられるほどの、まさに各都市の年中行事となっていたのです。したがってこの協会は、この時代の立法に対する批判の場となったことはいまでもなく、一つの圧力団体となり、この時代の立法に影響を及ぼしました。その成果が第三次選挙法改正であり、男性の大多数の政治参加が実現しました。その実現によって協会は衰退していきました。

この協会の1872年の大会に当時イギリスに留学していた馬場辰猪たちが参加しました。この市民を巻き込んだ全国大会を眼前にした馬場は帰国後小野梓らとともに「市民グループ」共存同衆を結成し、市民の言論の自由を確保し、民主化の実現のために活動しました。

災害復興という問題は、まさに生命維持・発展に大きく関わります。災害は民主主義の基礎を脅かす問題であります。「人間復興」があつてこそ、民主主義があります。民主主義の獲得のために多くの国で、その市民参加が大きな力となったということを踏まえれば、その基礎にある「人間復興」は、それ以上に市民の参加が不可欠です。今、立ち上がろうとするこの‘Society’が、このような視点の上立った市民運動の一つとなることを願っています。

## 全国ネットワークのさらなる充実へ

### 宮原 浩二郎

災害復興制度研究所所長



お正月を過ぎるといつも、神戸・阪神間の一帯には震災の記憶がよみがえってきます。そんな1月の中頃、今年もまた、全国的な被災地交流集会とシンポジウムを開催することができました。とくに、3回目となる「被災地円卓会議」は、晩の交流会も含めて、たいへんに有意義なものでした。

阪神大震災をはじめ新潟中越地震、三宅島噴火災害、鳥取県西部地震、雲仙普賢岳噴火災害などの被災地、さらには東京からも多数の参加者が一堂に会し、新学生会館の広い会議室で楕円形に配したテーブルを囲む光景。しかも、参加者の仕事や活動は多様で、大学の研究者はもとよりNPO・NGOの代表者、弁護士、医師、高校教諭、民間シンクタンク代表者、ジャーナリストなど、さまざまな立場で熱心に災害復興の問題に関わり、それぞれの地域や分野で信頼されている方々です。こうした

多様な「復興リーダー」がそれぞれの意見や経験を交換し、お互いの交流を深め、全国的なネットワークを形づくっていく姿には感動的なものがあります。

三年目に入った本研究所は、これまでの調査研究活動を継続しながら、全国的な災害復興制度の確立を目指し、「災害復興基本法」（仮称）の具体的な検討を含め、より現実に密着した研究や提言を発信していく予定です。その際、当初からの目的の一つであった災害復興支援に関する全国ネットワークの充実のために、今後も微力を注ぎたいと考えています。その一環として、本研究所は2008年1月に設立予定の「日本災害復興学会」準備事務局をお引受けすることになりました。

今後も、本研究所の活動に対するご指導ご協力のほど、よろしくお願いたします。

## 総合復興学の願い

### 山中 茂樹

災害復興制度研究所主任研究員



阪神・淡路大震災の直後、小説『日本沈没』で知られる作家・小松左京さんが「総合防災学会」の設立を呼びかけたことがあります。1996年9月3日付朝日新聞朝刊の「論壇」に掲載された氏の提案の一節には次のように書かれています。

日本列島を襲う自然災害——地震や津波だけでなく、台風、噴火、洪水といったものを含めて——の基本的性格を、自然科学系に輪郭を与えてもらうだけでなく、工学系、社会学系、経済学系、医学系、政治学系、法学系、さらにはマスコミ・ジャーナリズム系も参加して、「総合防災学会」が組織されるべきではないか。

この提案は日本災害復興学会にこそ必要ではないかと兼ねてから考えていました。一人の人生、一つの家族、一つの地域、一つの町を再建、再生させるのです。国や自治体の行政が頑張るだけでも、あるいは一定の学問分野が知恵を絞るだけでも、容易なことではありません。とはいえ、復興学会の設立がすべてではないことも自明の理です。NPOや被災地の支援者・支援グループ、さ

らには被災者自身の参画によって、初めて知識が、知恵になり、思想に昇華されていくのだらうと思います。

幸い、中越復興市民会議の稲垣文彦さんや長岡技術科学大学の上村靖司先生、大阪大学の渥美公彦先生らによる復興デザイン研究会と研究所がネットで結ぶ被災地会議とのジョイントもできました。今後は、被災地で被災者たちの声を伝えるメディアの連携が図られればと希望しています。すでに神戸新聞をはじめ、新潟日報や西日本新聞、大分合同新聞など各地の地域メディアが災害復興の重要性に気づき、骨太の報道を始めています。これらの動きが新たなネットワークをつくり、これまでともすればローカルな問題だった復興をめぐる議論が、この国の、この社会のありようを問い直す大きなうねりとなることを期待してやみません。

まだまだ微力な当研究所がこれらの動きを結びつけ、これから迎える巨大災害の時代に立ち向かう復興力を生み出す触媒の役割を果たすことができれば、と願っています。

# カトリーナ雑感



村上 芳夫

災害復興制度研究所統括研究員

2005年8月29日ハリケーン・カトリーナが米国のメキシコ湾岸を襲い、ミシシッピ、ルイジアナ、アラバマの各州で甚大な被害をもたらした。その頃から翌年3月までの約半年間、私はサバーティカルを利用して米国東部のペンシルヴァニア大学で過ごしていた。古都フィラデルフィアの中心街にアパートを借りたものの、入居できるまでには暫く時間があり、その間ワシントンで開かれていたアメリカ政治学会(9月1～4日)への出席と以前にいたノーフォークへの小旅行をすることにした。マスメディアは、ハリケーンによる被害状況を報道し、ニューオリンズでの堤防決壊とスーパー・ドームでの避難状況がTVを通じて世界に配信され、それらの映像を覚えておられる方も多いであろう。

学会では、開催中に義援金が募集されていたが、状況が不明瞭なこともあり深刻な雰囲気はなく、私もニュースをそれほど熱心に見ていたわけではなかった。ただ、自然災害や9.11の人為災害などへの対応の迅速性と復興的確かさで有名となっていた「緊急事態管理庁・FEMA」の活動は気になっていた。その実態を多少でも調べることも米国に来た理由の1つであったからである。しかし、被災直後は救援が遅いという以外、FEMAに関する報道は必ずしも多くはなかった。様々な原因でFEMAの災害対応が遅れ(こうした行政機関の「失敗」を解明するだけでも研究テーマになると思われる)、実際に救援物資が被災者に届き始めたのはハリケーン上陸の4日後であったからかもしれない。学会終了後にノーフォークに向かったが、メキシコ湾沿岸部の石油関連施設が破壊されたことから直ちにその影響が現われ、被災地から2000kmも離れているにもかかわらず、ガソリンの高騰と一部のガスステーションの閉鎖を目にすることになった。後で分かったことであるが、被害者救援の遅れの要因の1つに、時の政権が石油業界との関連が深く、被災地の救援よりも石油プラントの復旧支援を優先したからだともいわれている。

災害直後から話題になっていたのは、ハリケーン被害による人的損失、経済的損害、そして、被害拡大の責任であった。多くのメディアは、死者が1万人以上、経済的損害額は米国の災害史上最大の2000億ドルに達すると推測する一方、連邦政府の不適切な災害対応・救援に対する批判を展開していた。12月にもなると、死者が1200人を超える程度に止まるといわれ(その後さらに2006年8月には死者・行方不明者は2006年8月現在で1858人へと増加したが)、経済的被害も様々な試算はあるが960億程度になることが判明し、この2つの点についての議論は収まっていた。それに対して、メディアによる大統領やFEMAへの批判はむしろ拡大し、ブラウンFEMA長官は「失言」(FEMAの置かれた実情を率直に語ったこと)も加わることによって災害復旧の早い段階で辞任した。しかし、ニュースメディアの批判とは異なり、緊急事態管理の実務家や専門家・学者達は、FEMAの初動対応の遅れ以上に、国家安全保障省の新設によって権限と人材とを失ったFEMAの組織改革、その根本にある大統領府と連邦の行政機関(とくに国土安全保障省)のリーダーシップと組織体制、および、連邦・州・地方政府間の連絡調整の欠落を指摘していた。そして、最終的には、大統領も救援活動の遅れの責任を認めざるを得なくなったのである。

このように緊急事態の管理には、それに対応する組織の権限=責任の明確な所在とリーダーシップはいうまでもなく、その行政機関の長官の専門(家)性と見識、および、国・地方の政府間関係が非常に重要であることをカトリーナによる破局的な災害から再確認することができた。それらがうまく機能していれば、少なくとも被害の拡大は未然にあるいは最小限に止めることができたのではないかというのが当時の印象であり、それはカトリーナから1年半、阪神大震災から12年経った現在でも変わっていない。

# 年間活動報告

## 全体研究会

▶総合的研究を担い、WG間の調整・連絡にあたり、全体の研究に関する進行管理を行う。

### 4. 15 第10回

演題：「村と災害——江州知内村記録1745-2005から」

講演：古川 彰（関西学院大学社会学部 教授）

### 5. 20 第11回

演題：「地震保険の基本的課題について」

講演：岡田太志（関西学院大学商学部 助教授）

### 7. 1 第12回

演題：「災害援助法の棚卸し」

講演：荏原明則（関西学院大学法科大学院 教授）

### 10. 21 第13回

演題：「耐震補強の考え方と現状」

講演：角 彰（株竹中工務店 専門役・プリンシパルエンジニア）

### 11. 18 第14回

演題：「公営住宅の課題と未来——復興住宅への影響は」

講演：平山洋介（神戸大学発達科学部 教授）

### 2. 17 第15回

演題：「首都直下型地震復興対策の取り組み状況」

講演：佐藤隆雄（財日本システム開発研究所理事）

### 3. 11 公開研究会（第16回 全体研究会）

演題：「阪神・淡路大震災以降のマンション問題」

講演：杉本典夫（NPO法人福岡マンション管理組合連合会理事長）

高藤秋子（RKB毎日放送株式会社報道部記者）

大西一嘉（神戸大学工学部助教授）

コメンテーター：戎 正晴（弁護士）

齊藤健一郎（社日本損害保険協会）

司会：山中茂樹（関西学院大学災害復興制度研究所教授）

共催：社団法人 日本損害保険協会

### \*朝日カルチャー講座「市民のための防災・危機管理講座」 （全12回）

期間：2006年7月2日～12月6日

会場：関西学院大学 大阪梅田キャンパス

7. 2（第1回）「危機管理」 室崎益輝（総務省消防庁消防研究センター所長、神戸大学名誉教授）

7. 12（第2回）「災害ボランティア」 村井雅清（CODE海外援助市民センター理事・事務局長）

7. 26（第3回）「減災ゲームで学ぶ」 矢守克也（京都大学防災研究所助教授）

8. 9（第4回）「関西を襲う地震」 安藤雅孝（名古屋大学地震火山・防災研究センター教授）

8. 23（第5回）「災害情報の諸問題」 森康俊（関西学院大学社会学部専任講師）

9. 13（第6回）「防災と保険」 岡田太志（関西学院大学商学部助教授、日本保険学会評議員）

9. 27（第7回）「防災マップづくり」 瀧美公秀（大阪大学助教授、日本災害ボランティアネットワーク理事）

10. 11（第8回）「こころのケア」 池埜聡（関西学院大学社会学部助教授）

10. 25（第9回）「マンションの問題」 永井幸寿（日弁連災害復興支援に関する全国協議会WG座長）

11. 8（第10回）「安全なまちづくり」 野崎隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長、建築士）

11. 22（第11回）「被災者支援」 山中茂樹（関西学院大学災害復興制度研究所教授）

12. 6（第12回）「家庭の中から防災」 黒田裕子（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長）



▶朝日カルチャー風景



▲公開研究会風景

## 財務部会

▶財務（復興基金、義援金、保険など）の領域から研究を進める。

### 7. 27 第5回

演題：「復興基金」

講演：亀井浩之（兵庫県県土整備部復興局復興推進課主幹）

# 東京 ブランチ例会

▶首都直下地震を視野に入れ、基本法の制度化に向けもっぱら実務的に政策研究を進める。

## 5. 30 第10回

演題：「災害と地方財政 三位一体改革に関連して」

講演：務台俊介（総務省自治財政局調整課長）

## 6. 27 第11回

演題：「海外の地震保険」

講演：兼森孝（応用アール・エム・エス(株)）

## 7. 24 第12回

演題：「地震と建物更正共済」

講演：坂本享（JA 共済連全国本部 生命建物部建物査定グループ建物更正共済損害査定責任者）

## 9. 26 第13回

演題：「生活と復興」（新潟県中越地震の山古志調査を中心にして）

講演：田中淳（東洋大学社会学部 教授）

## 10. 24 第14回

演題：「仮設市街地構想」

講演：濱田甚三郎（首都圏総合計画研究所 代表取締役）

## 11. 28 第15回

演題：「改訂地震保険の概要」

講演：永島伊知郎（損害保険料率算出機構火災・地震保険部 部長）

## 3. 27 第16回

演題：「震災疎開」

講演：久保理沙子（早稲田商店街 広報担当）

## 復興 制度づくり部会

▶復興制度における法システムを実務的に検証する。

## 12. 1 第7回

演題：「海外の復興支援制度」

講演：鈴木敏正（(株)日本総合研究所理事・主席研究員）

## 復興 思想づくり部会

▶復興の理念・思想に関して、法社会的に探究し、「共同体としての復興観」を導き出す。

## 4. 22

演題：「経済的側面から見た災害復興とは」

講演：永松伸吾（人と防災未来センター専任研究員）  
（※復興制度づくり合同部会）

## 4. 23 臨時

演題：「新潟県中越大震災被災地の今」

講演：高橋 渉（新潟日報報道部記者）

## <学内・学外講演、シンポ・学会参加>

4. 27 国土交通省 洪水等に関する防災用語改善検討会（山中）
5. 17 災害報道研究会（人と防災未来センター）（山中）
6. 7 人と防災未来センター展示検討委員会（山中）
6. 12 大規模災害対策研究機構総会（山中）
6. 13 災害情報勉強会（山中）
6. 23 災害復興白書編集委員会（山中）
6. 26 復興基本法勉強会（山中）
7. 12 国土交通省 近畿地方整備局研究発表会特別講演（山中）
8. 11 兵庫県幹部職員研修（山中）
10. 3 大規模災害対策研究機構総会（山中）
10. 5 全国市町村国際文化研修所（講演）（山中）
10. 14 MBS ラジオ「ネットワーク1・17」出演（山中）
11. 16-17 朝日新聞中堅記者研修（山中）
11. 21 大阪大学講義（吹田キャンパス）（山中）
12. 4 大規模災害対策研究機構企画委員会（山中）
1. 13 MBS ラジオ「ネットワーク1・17」出演（山中）
1. 22 日本弁護士連合会災害復興支援に関する全国協議会ワーキンググループ勉強会（山中）
1. 26 立命館大学防災システム研究センター第4回シンポジウム招待講演（山中）
2. 6 「大規模災害発生時における情報提供のあり方に関する懇談会（内閣府）」委員：「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会（内閣府）」委員（山中）
3. 18 日本NPO学会分科会シンポジウムパネリスト（山中）



▲ラジオ風景

## <出版物>

12. 16『先端社会研究 第5号、特集：災害復興制度の研究』（宮原浩二郎、荏原明則、山崎栄一、村上芳夫、山泰幸、池埜聡、高坂健次、山中茂樹）
  12. 20『RON《論》被災からの再生』（山中茂樹、永井幸寿、津久井進、高坂健次、豊田利久、遠藤尚秀、池田啓一、広原盛明、村井雅清、中林一樹、永松伸吾）
- 年度内出版予定 『被災自治体の上乗せ・横出し・独自支援の報告』（荏原明則、山崎栄一、山中茂樹）

# 観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、  
被災地の痛みを**感**じる、  
そして、  
被災地から**学**ぶ、  
被災地の人たちと**楽**しむ。

## 被災地ネット

目線をどこに／所澤新一郎  
12年目の東遊園地にて／魚住由紀  
復興デザイン研究会が目指すもの／上村靖司  
鳥取県西部地震6年／山下弘彦

### 目線をどこに

所澤新一郎  
共同通信仙台支社編集部

数年前、地震に見舞われたアジアの国。支援で現地入りした日本の NGO スタッフは、倒壊家屋を調査していた日本の研究者の言葉に耳を疑った。「こんなつくりじゃ無理ないね」。スタッフは「耐震性に問題があり、今後の啓発は必要と思う。しかし、日本語が通じないとはいえ、がれきや被災者の前で口にすべき言葉ではない」と憤っていた。

2000年に噴火した北海道の有珠山。移転を余儀なくされる被災地を指し、防災関係者が地元で「昔と比べ山麓まで住むようになったことが災害を招いた」と述べた。事実ではあるが、平時ではない状況で今さら言っても始まらないのに、と感じた。

一方で有珠山では、地元に着した火山学者が長々と被災地で住民と話し込んでいるのを見た。一日も早くわが家に戻りたい住民の心情を痛いほど分かり、避難解除のタイミングなどで頭を悩ませる科学者の姿があった。

00年以降、住民が全島避難した三宅島。帰島を控え、説明会が小学校の体育館であった。火山ガスに詳しい研究者が呼び掛けた。「リスクコミュニケーション。いいですか、これからこの言葉を覚えなさいといけません」。高齢者の住民は、突然初耳のカタカナ語を覚えろと言われ、「おれには分かんねえ」などとつぶやきながら、多くが退席した。

研究者も一生懸命なのだと思う。しかし何か空回りしていた。被災前、そこに人々の確かな営みがあったということ、人々がかつての営みを取り戻すべく懸命なことにやや思いが至らなかった

のかもかもしれない。

払っても積もる火山灰と格闘しながら農作物を手入れする農家、噴火で焼失した家のローンを30年近く払い続けるサラリーマン、津波で失った船を借金して新築し、漁が再開できて「最高だ」と笑顔を見せた漁師、そして最愛の家族を失った人たち…。100人被災すれば、100の被災前の営みや100の被災の物語、100の被災後がある。

復興や災害を論じる際、その目線が問われるということなのだと思う。自然災害は被害が大きく、防災対策や被害集計でも「帰宅困難者が100万人」「仮設住宅は4万戸必要」「被害は1兆円」など途方もない数字を扱う。「上」からの目線にならないよう自戒しないといけない。

災害の教訓を伝える自然系博物館で聞くと、来館者の胸を打つと感じる展示物は、パノラマ写真や大掛かりな映像などではない。生活のにおいを感じさせる被災物という。



◀研究所にてMBSラジオ「ネットワーカー17」の生放送をする魚住由紀さん。左はパーソナリティの妹尾和夫さん（2007年1月13日）

しながら地震が起きた5時46分を待ちます。1年ぶりねと笑顔が広がるかと思えば、大切な人を思い出しては涙を流す。そんな場所なのです。

小学生のときに被災し、あまりの衝撃から震災を心の中に封じ込めていたある女子高校生は「交流テント」で出会った震災遺族と接して、初めて気持ちをほぐしたといいます。翌年はクラスメイトをともなって竹灯籠を準備するボランティアとして参加。今年の後輩たちが30人にも輪を広げ、ろうそくを灯しました。

ところがこのテント、今回はごく小さなスペースに姿を変えてしまったのです。それまではボランティアの受付や仮眠室も兼ねていたのですが、それぞれが離れた場所に整然と分けられています。むろんコタツもなく、交流の色合いは薄れました。

他の祈念行事も、人線りや費用の工面が難しく縮小方向です。13回忌で区切りにした集会もあります。仕方ない面もあるでしょう。つどいのあり方に限ったことではありません。語り継ぐには何が大切か、何を残して何を変えてゆくのがよいのか改めて確認する時期ではないのか。5時46分雨はピークを迎えました。点けては消えるろうそくの炎を見て、考えさせられました。

### 12年目の東遊園地にて

魚住由紀  
フリーアナウンサー

1月17日は、10年目も13回忌の今年もどしゃぶりの雨。「節目はいつも涙雨やね」参加した人たちは挨拶を交わし、あの日のこと、これまでの日々を振り返っていました。私は毎年、追悼のつどいが開かれる神戸市の東遊園地で前夜から朝のその瞬間までを過ごします。

市内の小学校で始まった追悼の会をこの地に移したのが地震から四年後。以来多くの人が集まるシンボリックな行事になりました。会場では、竹灯籠を囲むようにテントが張られます。そのひとつが誰でも自由に入出入りできる大きな「交流テント」。並んだコタツに足を入れ、ときにはお酒を酌み交わ

## 復興デザイン研究会が目指すもの

上村 靖司  
長岡技術科学大学助教授

2004年10月23日、中越地震発生。山村・豪雪・高齢・過疎と、四拍子そろったこの地域の復興がイメージできなかった。復興を辞書で引くと「いったん衰えた物事が再び盛んになること」とある。「復興とは元通りになること」とか「元よりも良くすること」とも言われる。しかし何か違和感がある。震災などなくとも衰退の一途をたどっていたこの地域で、元通りになって（いくらか良くなって）も、下向きの衰退カーブはそのままである。ならば何を携って復興と呼べばよいのか。いったい何を指せばよいのか。

2005年12月、中越復興に関わっている6名で台湾視察に行ったときのこと。災害の学会はあるが復興概念を議論する会はない、という話題になった。「復興に向けた活動」も必要だが、「復興の意味をかんがえる場」が必要なのではないだろうか。そして復興の意味が多少なりともわかるようになったら、次の被災地の復興に役立つのではないか。もしかしたら「復興の設計図」が描けるかもしれない。復興をデザインする、それを目指そう。2006年1月17日、阪神大震災から11年目のその日、災害からの復興を考える「復興デザイン研究会」が発足した。

5月6日、設立記念フォーラムが、長岡市法末（旧小国町）で開かれた。山あいの集落の廃校に100名を超える人が集まった。確信した。みな同じことを悩んでいるのだと。7名のパネリストを囲み車座になって深夜まで復興を語った。議論はつきなかった。だが、モヤモヤしていた気持ちがどこかスッキリとした。答えなど全く見つかっていないのに。車座で語ったことを「法末宣言」としてまとめた。これは結論ではなく、まだ正体の見えない「復興」に真正面から向き合うことを誓った誓書である。

8月5日、'06夏セミナーを長岡で開催。参加者10名。研究会セミナーの約束事ができた。「結論を求めない」ということだ。立場や経験の差で、復興概念に見解の相違があるのは当然のこと。互いの意見を尊重しながら、自由に復興の意味、目指すべきもの、それをぶつけ合おう。時間をかけて、じっくりと考え続けよう。そしてそこでの気づきを、復興活動に活かしてゆこう。

10月23日にニュースレター「復興デザイン研究 No.1」を、2007年1月17日にはNo.2と特別編集号を発行した。そこではただ患直に『復興とは何か?』を問いかけて続けている。2007年1月15日神戸で開催した'07冬セミナーには20人の同志が集まり、登録会員は50名を超えた。2007年4月には米国に災害復興の調査にでかける。三宅や城崎でのセミナーも予定している。ニュースレターも編集に困るほど執筆候補者であふれている。幅広い議論を進めたい。そして、その議論を残してゆきたいと思う。それが必ず次の被災地の復興に役立つと信じて。



復興デザイン研究会発足記念フォーラム・車座談話の様相  
(2006年5月6日・新潟県長岡市)

## 鳥取県西部地震6年

山下 弘彦  
日野ボランティアネットワーク

被災した家を、町外に出た子どもが跡を継ぐ見込みがないため公的支援制度の範囲で補修し、屋根のシート張替えなどボランティアによる支援も続けてきた一人暮らしの高齢者は、最期まで我が家で暮らし、亡くなった。平成18年豪雪被害の補修も計画中だったが、生まれ育った家を離れることなく自分が望む生き方をできたことは幸せだったのではないかと。しかし住人がまた減ったこの集落があと何年もつのか。過疎高齢化が進行した町にとって、6年というときは重い。

西部地震後に財政危機という激震が襲った日野町は、すでに6年前の時点で、産業、コミュニティなど危機的な状態に陥っていた。災害復興・地域再生も被災前の状態に戻せばよいわけではなく、被災者のケアを共生的な地域づくり活動に組み込んでいく必要があった。直接の死者・火災なし、数軒を除き元の土地に住宅を再建できた不幸中の幸いに、「変わらなければ」という危機意識を地域全体で共有するまでにはならなかった。

それでも様々な支援を受け、ボランティア・地域活動も継続してきたことで、隣近所に留まっていたコミュニティ意識と公への依存という閉じられた世界は開き、手を差し伸べあう価値意識が少しずつ浸透してきた。地域力が低下し外部資源との交流が必要な日野町にとって町が存続していくために必要なプロセスをたどり、財政悪化による危機感で住民の主體的な関わりが芽吹いている現状である。

地震から6年が経った2006年。県は「鳥取県西部地震展示交流センター」を日野町に開設し、日野ボランティア・ネットワークが委託を受け運営している。被災経験を継承し、交流を生かして地域防災力を高める目的だ。

開館して日が浅い小さな施設では、来場者が写真や映像を見ながら西部地震を振り返り、自主防災や災害ボランティアについての相談も持ちかけられている。多くの方に知恵をいただき、新たな交流も生んでいきたい。ぜひお立ち寄りください。

# 日本災害復興学会準備フォーラム

日本災害復興学会(仮称)は来年1月の学会設立に向け、準備作業が行われています。ここでは災害復興制度研究所が去る1月13日・14日に主催した準備フォーラムの様を中心に、学会設立に関する話題をお知らせいたします。

## 日本災害復興学会の立ち上げに向けて

災害復興学会が、なぜ必要なのか。私は3つの視点からとらえないといけないと思っています。1番目は言うまでもなく、教訓を文化にすることです。阪神・淡路大震災で学んだことを、被災者支援制度などの社会的な文化として定着させる、ということです。

2番目は、次の災害に備えるという視点です。これから大災害の時代を迎えます。その大災害後の復興のプロセスでは、格差の拡大など現代社会のひずみが大きく表面化してくる。そこを乗り越えるための知恵を集め、巨大災害に備える仕組みをつくるのが欠かせません。

3番目、これが一番大切なのですが、社会を変革するという視点です。災害復興というのは、単に災害対策だけではない。災害復興には、日本の国のあり方、社会の仕組みそのものの根幹に係る問題が凝縮している。災害復興を通じて、日本の社会のあり方を考えていかなければいけない、ということです。

では、どんな課題をここで議論していくのか。私は「三つの総合化」という視点で、しっかり課題を整理しておかないといけないと思っています。

一つは、人の復興、こころの復興、コミュニティの復興など、それぞれの復興課題を、どう総合化するかが、一つ目の大きな課題だろうと思っています。

二つ目は、どういう社会を設計するのか、あるいはどういう町をつくり上げるのか、というデザイン論、その目標に向けて、どういう形で復興を進めていくのかという運動論、そして文化の基礎をなす仕組み作りの制度論というものをも有機的に総合していく視点が必要だろうということです

三つ目は、復興は予防につながっていかないといけないということです。復興法と予防法と救助法があって、その三本柱で災害対策基本法を抜本的に改正すべきだというのが私の意見です。復興の行くつく先は、まさに社会のあり方です。要するに、非常時を考えて日常時を正す。予防、つまり災害が起きないような社会をどうつくるかということにつながっていかないと、復興の議論というのは意味を持たないと思います。まさに、

### 室崎 益輝

総務省消防庁消防研究センター所長  
災害復興制度研究所顧問



予防と復興の総合化をどう図るかが、学会の中心的なテーマになると思っているところです。

最後に少し進め方について私なりに思っているところを申し上げます。基本は、社会のあり方を変えていく大きなチャレンジだと申し上げました。何か大学の先生がやるのが学問だ、学会だというような、誤った古い考え方から脱却する必要があります。互いに学び合うこと、現場を大切にすることが、人間を基本に据える復興には欠かせない、ということを確認したいと思います。となると、復興の問題を学び合いたいという、すべての人が集まることが欠かせません。いろんな分野、いろんな考え方、いろんな発想法の人たちが集まらないと、復興の理論というのは深まらないです。まさにその多様な、それから多才な、あるいはいろんな局面、いろんな経験をした人の、そのすべての知恵が集約する。それが本当の意味の学会だということです。いわゆる既存の学会のイメージを、根本から変えないといけない。議論をいろいろな形で闘わせる。異分野、いろんな意見の衝突によって新しい価値を創造していくという学会にしていきたいと思いますので、ぜひご協力をいただきたい。

最後ですけれども、昨年、私たちの友人である廣井脩さんが亡くなりました。もし廣井さんがご存命だったら、きょう、今、私のいる場に廣井さんが立って、私の言ったこと以上の新しい提言をされたらというふうに思っているわけです。まさにそういう意味で、廣井さんの思いに応えるためにも、素晴らしい学会に上げていきたいというふうに思っておりますので、みなさまのご参画を心からお願いして、立ち上げ宣言に換えたいと思います。(2007年1月14日、日本災害復興学会準備フォーラムでの発言を要約しました)

\*元東京大学社会情報研究教授、関学災害復興制度研究所顧問、日本災害情報学会初代会長



## 被災地円卓会議（第3回被災地交流集会）

前田 拓也

関西学院大学大学院研究員

日本災害復興学会準備フォーラム、第1日目には「被災地円卓会議」が開催されました。はじめに、宮原浩二郎研究所所長、山中茂樹主任研究員、村井雅清被災地NGO協働センター代表が趣旨説明を行いました。今回のテーマとなる「脆弱性」は、あらゆる地域が抱えているもの。それゆえ各被災地をローカルに孤立させるのではなく、最後の一人までの復興を目指すと共に、復興をいかにしてあらゆる人々の問題へと繋いでゆくかが問われるとし、全国で唯一の「復興」をテーマとした学会立ち上げの意義を打ち出しました。



### ◆話題提供

会議では、参加者による多くの話題提供を受け、活発な議論が交わされました。

### ◇「脆弱な階層」から

はじめに、阪神淡路大震災の復興支援の現場報告として話題提供を受けました。飛田雄一氏（神戸学生青年センター館長）は、被災した外国人への治療費および弔慰金問題について触れ、そこで顕在化した制度の障壁の存在を指摘しました。また、山地久美子氏（天理大学講師）は、ジェンダー研究の視点から、女性／男性それぞれの立場に乗った「復興」検証の必要性を訴えました。次に、牧秀一氏（神戸市立楠高校教諭）は、これまで見逃されがちであった「震災障害者」（震災によって障害をもった人々）の存在を指摘し、具体的なサポート体制のありようを示しました。さらに、黒田裕子氏（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク）は、地域の人々がコンビニに行くような気軽さで利用することの可能な「コンビニ福祉」の場の必要性を訴え、具体的な実践の様子を報告しました。

### ◇「脆弱な地域」から

休憩を挟んだ後半は、全国の「被災地域」としての経験を踏まえた報告となりました。まず、稲垣文彦氏（新潟県中越復興市民会議）は、地域の「豊かさ」を経済的合理性からではなく、関係性の中から考える必要性を説き、新たなエンパワーメントの枠組みを作り出す時期の到来を指摘しました。次に、上村靖司氏（長岡技術科学大学助教授）は、地域の「脆弱さ」は必ずしも過疎の度合いと比例するのではなく、「地域力」の多寡に現れることを指摘し、これまで関わってくれた多くの支援者への「恩返し」として、「経験を伝える」役割を引き受けていきたいと述べました。山下弘彦氏（日野ボランティアネットワーク）は、中

山間地がはらむ地域力の脆弱さを鳥取西部地震が気づかせてくれたと述べ、観光活動を含めた地域活動の「歩みなおし」をはじめることが復興への契機となることを指摘しました。さらに、宮下加奈氏（ネットワーク三宅島代表）は、帰島がはじまって2年という年月を踏まえ、その中で「帰る人／帰らない人」の違いが生まれる個々人の背景について語ることで、「復興」の意味と困難さを捉え返そうとしました。

### ◇大都市から

最後の問題提起は、「東京」という特異な都市のありかたを根底から問い直すものとなりました。青木正美氏（青木クリニック院長）は、「復興」について実体験から語ることが出来ない「弱さ」について嘆息しながら、東京で震災が起こったら、という想像力が、そこに住まう多くの人々に欠如している状況を指摘し、命への感受性を欠いた「東京」こそが脆弱な都市であると説きました。最後に、濱田甚三郎氏（首都圏総合計画研究所代表）は、「仮説市街地構想」という取り組みの概観を示しながら、その実現に向けた法改正の青写真を提案し、やはりここでも「東京の脆弱さ」について言及しました。

### ◇「脆弱さ」への問い

以上のような多くの問題提起を受けて、数人の円卓参加者からの自由発言（質問）と応答がありましたが、ここで本日の会議のテーマである「脆弱さ」そのものを問い直す議論へと発展しました。締めくくりとして宮原所長は、「脆弱さ」という表現の微妙な危うさは、従来の復興のイメージ＝開発主義・成長主義に関係すると指摘し、成熟社会における復興とはなにか、という大きなテーマを打ち出すことをもって第1日目の円卓会議は終了しました。

# 連続シンポジウム

平田 誠一郎

関西学院大学大学院研究員



第1日の被災地円卓会議に続き、第2日は「脆弱な階層 脆弱な地域の復興支援」と題して連続シンポジウムを開催しました。テーマに掲げられたのは「脆弱性」。災害時には平時と異なった形で社会的弱者が生み出される可能性があります。災害時特有の「傷つきやすさ」をどのように考え、復興制度に盛り込むかがこの日のテーマです。

最初に平松一夫学長の挨拶で幕を開け、午前中には基調講演、午後にはパネリストを迎えての連続シンポジウムを行いました。

## ◆基調講演

井戸敏三兵庫県知事による「災害復興と地方分権」、災害復興制度研究所の山中茂樹教授による「復興基本法への道」、2つの講演を行いました。井戸知事は阪神・淡路大震災の復興推進体制と財源について、先駆的な事例を残した点を特色とする一方、国と地方の関係など復興制度の一般化に関する課題を指摘しました。山中教授は災害被害の特徴を踏まえ、従来の特例法主義でまかなえない「被災者の権利」を災害復興基本法で保障する必要性を訴えました。

## ◆シンポジウム1部「脆弱な地域」

シンポジウム第1部では、現在の日本で地域間格差が広がることを見据え、災害時にいかなる地域が脆弱となるのか、またその脆弱性をいかに改善すべきかを議論しました。

パネリストとして、北川フラム（アートディレクター）・天川佳美（コー・プラン取締役）・中貝宗治（豊岡市長）・豊田利久（広島修道大学教授）の4氏が登壇。それぞれの経験から被災地域の復興を語りました。中越地震後、新潟の農村に働きかけ、芸術家と住民が共同で表現する場を持った北川氏は、「ふるさと」を持つことの重要性を説き

ました。都市計画コンサルタントの天川氏は、震災後の住宅検査に多くの学生が集まった事例から、コミュニティ発のネットワークの役割を強調。中貝市長は豊岡市が水害後、コウノトリを希望の象徴として復興した事例から「作りたい街」のイメージを持つことの重要性を説きました。豊田教授は経済学の観点から、直接被害のみならず間接被害を含む、長期被害額の査定が阪神淡路大震災時に甘かったことを指摘し、地域被害の算定を課題としました。

コーディネーターは林宣嗣本学経済学部教授。各パネリストのディスカッションでは地方の課題として物質的な復興援助に加え、むしろ日常の街づくりの方針、地域でのコミュニケーションの回復が重要な問題として提示されました。

## ◆シンポジウム2部「脆弱な階層」

第2部は雇用や社会保障における格差と被災の問題を議論しました。パネリストは柳田邦男（ノンフィクション作家）・島本慈子（ノンフィクションライター）・鈴木敏正（日本総合研究所主席研究員）・永井幸寿（弁護士）の4氏。コーディネーターは、宮原浩二郎・災害復興研究所所長でした。最初に鈴木氏が海外復興事例と比較して、日本では住宅など社会的基盤の整備が当然化しているがゆえに、それが崩壊したときかえって立ち直りにくいという脆弱さを強調しました。永井氏は法律問題の実例から高齢者・外国人・女性など災害時の生活が困窮化する層の存在を指摘。島本氏も格差社会化が進めば若者など低収入の人びとが避難生活から抜けられなくなると警鐘を鳴らしました。柳田氏は心の問題から、物質面だけでない「人びとがどう生きるか」を焦点とした復興の必要性を訴えました。続く議論は、市場原理が前面に押し出される社会のなかで、災害被害により格差が回復不可能なまでに広がる危険性があること、そうした脆弱性を生み出しつつある現状への批判に収束しました。

## ◆学会立ち上げ宣言

2日間続いたフォーラムの締めくくりに、室崎益輝・総務省消防庁消防研究センター所長により日本災害復興学会・学会立ち上げ宣言がなされました。室崎氏は学会への幅広い参加を呼びかけ、学会発足に向けた議論の活性化に期待を込めた宣言となりました。最後に井上琢智・関西学院大学副学長によって閉会挨拶がなされ、2日間に渡った連続フォーラムは幕を閉じました。

## 日本災害復興学会（仮称）発起人一覧

来年1月設立予定の学会には、現在55名の方々が、発起人として参加する意向を表明されています。  
以下にご紹介いたします。

渥美 公秀（大阪大学大学院助教授）	出口 俊一（兵庫県震災復興研究センター事務局長）
池田 啓一（NPO法人都市生活コミュニティーセンター事務局長）	豊田 利久（広島修道大学教授）
磯辺 康子（神戸新聞社会部編集委員）	永井 幸寿（弁護士）
稲垣 文彦（中越復興市民会議事務局長）	中林 一樹（首都大学東京大学院教授）
井上 利丸（日本放送協会大阪放送局）	永松 伸吾（人と防災未来センター）
荏原 明則（関西学院大学教授）	西 隆広（芦屋西部地区まち再興協議会）
圓城 啓彰（CODE会員）	野崎 隆一（NPO法人神戸まちづくり研究所）
大石 伸雄（越木岩自主防災会顧問、防災士）	野呂 雅之（朝日新聞社論説委員）
岡田 太志（関西学院大学助教授）	濱田 甚三郎（㈱首都圏総合計画研究所）
小川 隆義（大阪市住之江区コンビニ防災対策連絡会相談役）	広原 盛明（龍谷大学教授）
片岡 幸壱（防災士）	福崎 博孝（弁護士）
加藤 進弘（リスク・フロンティア）	北後 明彦（神戸大学都市安全研究センター）
上村 靖司（長岡技術科学大学助教授）	牧 秀一（神戸市立楠高校教諭）
河田 恵昭（京都大学防災研究所所長）	三島 豊秋（㈱ニュージェック港湾・海岸グループ）
木村 拓郎（社会安全研究所所長）	宮原 浩二郎（関西学院大学教授）
黒田 裕子（NPO法人阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長）	村井 雅清（被災地NGO協働センター代表）
黒谷 政人（中日新聞記者）	村上 芳夫（関西学院大学教授）
高坂 健次（関西学院大学教授）	村上 仁士（徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究所教授）
近藤 民代（人と防災未来センター）	室崎 益輝（総務省消防庁消防研究センター所長）
斉藤 健一郎（社団法人日本損害保険協会近畿支部）	森 康俊（関西学院大学専任講師）
佐藤 隆雄（財団法人日本システム開発研究所）	安富 信（読売新聞社編集委員）
塩崎 賢明（神戸大学教授）	山口 一史（NPO法人ひょうご・まち・くらし研究所）
実吉 威（NPO法人市民活動センター神戸）	山崎 栄一（大分大学助教授）
渋谷 和久（国土交通省九州地方整備局総務部長（元内閣府防災担当企画官））	山崎 登（日本放送協会解説委員）
所澤 新一郎（共同通信仙台支社編集部）	山下 弘彦（日野ボランティア・ネットワーク）
鈴木 敏正（㈱日本総合研究所）	山中 茂樹（関西学院大学教授）
田並 尚恵（川崎医療福祉大学助教授）	矢守 克也（京都大学防災研究所助教授）
津久井 進（弁護士）	渡辺 信治（老人保健施設「静耕」）

<五十音順>

## 準備委員会・活動報告

現在、日本災害復興学会（仮称）準備委員会では来年1月の学会発足に向けた準備を進めています。準備委員会自体もまだ活動を始めたばかりですが、去る2月3日に本研究所にて会合を開き、今後の方針について話し合いました。そこで確認された点は主として以下のとおりです。

- ・ 2008年1月13日（日）・14日（月・祝日）に第1回大会（発足大会）を開催する。開催地は関西学院大学とする。
- ・ 学会規約の基盤となる趣意書と準備委員会規定の立案を急ぐ。このなかで新学会の入会資格・組織・会費などを定める予定である。
- ・ 入会手続きの整備を早期にすすめる。
- ・ 学会のあり方を今後さらに議論してゆく。研究者、メディアやNPO、企業を含む幅広い人々の参加ができる会員制度を検討する。
- ・ 学会での報告、学会誌への掲載についても、どのような形態を取るかにつき検討の必要がある。学術研究だけでなく、事例報告も交えた学会のありかたとして、ふさわしい形を考えてゆく。
- ・ 学会の名称についても引き続き検討事項とする。

引き続き、準備委員会の会合を重ねるとともに、災害復興に関係する方々からもご意見を賜り、学会発足へ向けて準備作業を行ってゆきたいと考えております。

なお、去る1月13日・14日の日本災害復興学会準備フォーラムにおきまして、新学会への参加についてアンケートを行いました。多くの方から、参加申し込みを頂きました。どうもありがとうございます。今後も専用ホームページを開設するほか、受付窓口を作り、幅広く参加を呼びかけてまいりたいと考えております。これらにつきましては、現在準備中です。加入受付の環境が整い次第、皆様にお知らせいたします。

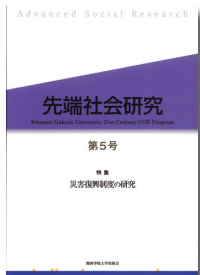
学会発足までの準備委員会は、事務局を関西学院大学に置いております。新しい学会に関するお問い合わせも、当面の間、災害復興制度研究所までお寄せください。

## 総合コース「災害復興学」4月より開講

関西学院大学では、2007年4月から7月まで全学共通授業科目「総合コース」にて「災害復興学」を開講いたします。宮原所長、山中主任研究員をはじめ、研究員スタッフが教壇に立ち、災害復興制度研究所での成果を踏まえた講義を行う予定です。また被災地のNPO・NGOの方々をゲストスピーカーとしてお迎えします。

講義は全12回。「住まい」「暮らし」「まち」の復興を中心に、法制度、社会学、保険、災害史、都市政策など、「文系」の観点から考える災害復興について論じます。学生に広く関心を持ってもらうとともに、講義を通じて「災害復興学」の定着を目指します。ご期待ください。本講義にご関心のある方は関西学院のホームページ (<http://www.kwansei.ac.jp/index.jsp>) にてお調べください。

### Books



**先端社会研究第5号**  
特集 災害復興制度の研究

関西学院大学 21世紀 COE プログラム  
先端社会研究編集委員会編  
2006年12月16日刊行 328頁  
定価 2,940円 (税込)  
関西学院大学出版会



**被災地協働**  
第一回全国交流会から

関西学院大学災害復興制度研究所編  
2005年7月30日刊行 180頁  
定価 1,575円 (税込)  
関西学院大学出版会



**RON《論》**  
被災からの再生

関西学院大学災害復興制度研究所編  
2006年12月20日刊行 232頁  
定価 2,310円 (税込)  
関西学院大学出版会



**災害復興**  
阪神・淡路大震災から10年

関西学院大学 COE 災害復興制度研究会編  
2005年1月17日刊行 268頁  
定価 2,415円 (税込)  
関西学院大学出版会

### 編集後記

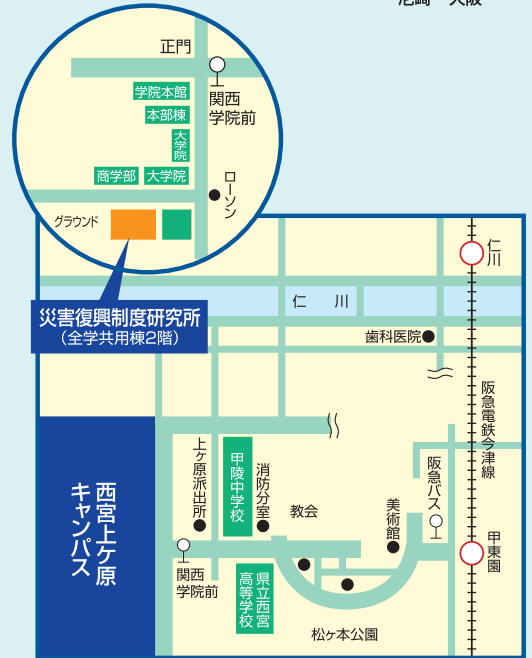
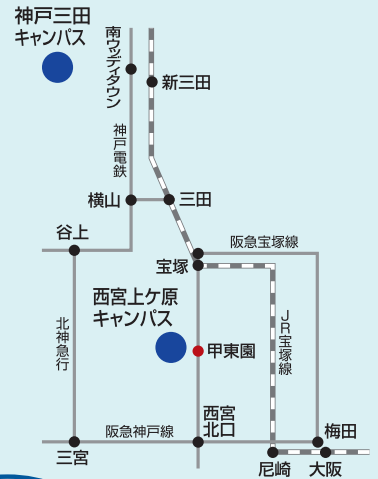
私がこの研究所でお世話になって10カ月が経ちました。最近では研究員の方にお声をかけていただけることもあり、大変嬉しく思っております。

私は神戸で震災を体験しました。家も街も再建され、表面的には復興が進んでいるように思っておりましたが、研究所の活動の中で当たり前ながら神戸だけでなく、日本各地で色んな問題を抱えた被災者の方がまだまだ沢山いらっしゃることを知りました。本当の復興とは何なのか……。来年の「日本災害復興学会」立ち上げに微力ながらもお手伝いできることを光栄に思います。至らぬ点も多いとは思いますが、今度ともよろしく願います。

最後になりましたが、このニュースレターの作成にご協力をいただいた皆様に心より感謝申し上げます。

《中阪 薫》

### 西宮上ヶ原キャンパス案内図



### 関西学院東京オフィス案内図



〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-1パレスビル 6階  
TEL : 03-5222-5678



**関西学院大学**  
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY  
災害復興制度研究所

協力：関西学院大学 21世紀 COE プログラム  
「人類の幸福に資する社会調査」の研究

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号  
TEL:0798-54-6996 FAX:0798-54-6997  
<http://www.kwansei.ac.jp>  
URL:<http://fukkou.net/> E-mail:[kgu\\_fukko2005@fukkou.net](mailto:kgu_fukko2005@fukkou.net)

2007年3月発行